

**ステート・ストリート
先進国債券
インデックス・オープン**

追加型投信／海外／債券／インデックス型

第6期末 (2022年2月21日)	
基準価額	11,448円
純資産総額	260百万円
第6期 (2021年2月23日～2022年2月21日)	
騰落率(分配金再投資後)	1.4%
分配金合計	0円

第6期運用報告書
(決算日2022年2月21日)

作成対象期間(2021年2月23日～2022年2月21日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン」は、2022年2月21日に第6期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

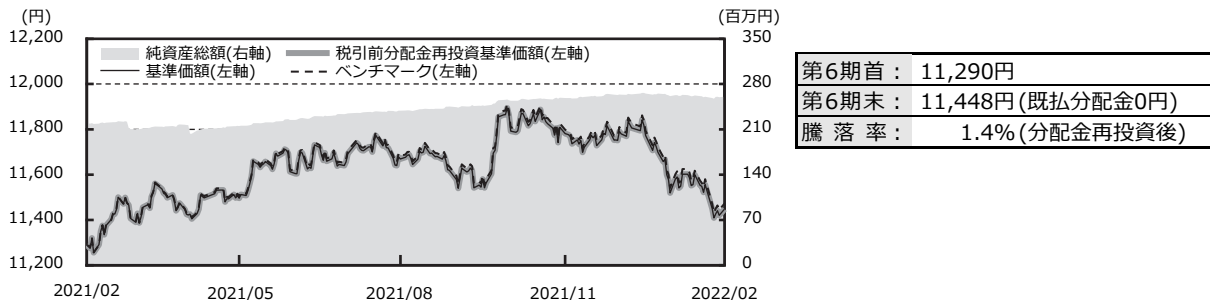
当ファンドは「外国債券インデックス・マザー・ファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

●運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年2月23日～2022年2月21日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)で、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算および合成して指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	期前半にパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が足元のインフレ率の上昇は一時的なものとの見方を示したことが債券の買い材料となり、期後半にはFRBが金融緩和策の段階的縮小や早期利上げを実施するとの見方を背景に米国債の利回りが上昇し、日米金利差から円安ドル高となったことが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	世界的にインフレ上昇圧力が懸念される中、各国中央銀行が金融政策正常化へ向かうとの観測が債券利回りの上昇(債券価格の下落)につながり基準価額の下落に寄与しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年2月23日~2022年2月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,630円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	22円	0.186%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
（投信会社）	（ 17）	（0.143）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.044	(b)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 4）	（0.032）	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	・その他は、LEI支払手数料、金銭信託手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27円	0.230%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

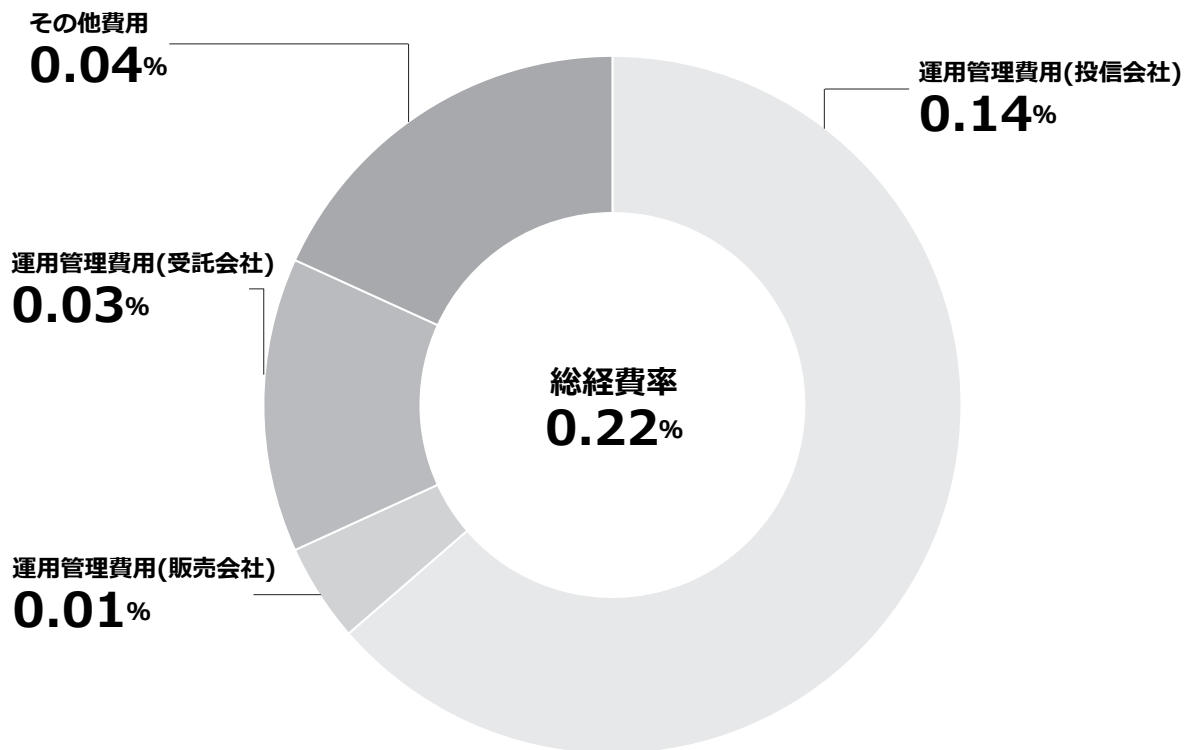
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.22%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

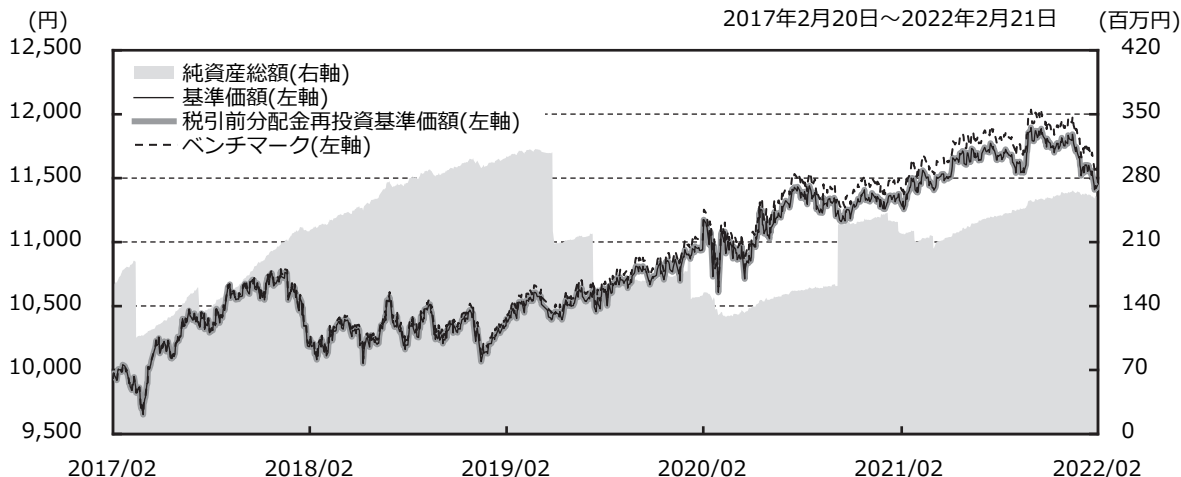
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)で、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお2017年2月20日の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に円換算および合成して指数化しています。

決算日	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日	2020年2月20日	2021年2月22日	2022年2月21日
基準価額(円)	9,934	10,206	10,400	11,079	11,290	11,448
期間分配金合計(税込み)	0	0	0	0	0	0
騰落率(%)	△ 0.7	2.7	1.9	6.5	1.9	1.4
ベンチマーク騰落率(%)	△ 0.3	3.0	2.1	6.8	2.3	1.6
純資産総額(百万円)	162	222	303	153	219	260

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国債券市場】

米国債券市場は、期前半は7月に発表された消費者物価指数(CPI)が事前予想を上回りましたが、パウエルFRB議長が足元のインフレ率の上昇は一時的なものとの見方を示したことが債券の買い材料となりました。期後半は継続的にCPIが上昇したことでインフレ懸念の広がりから金融政策の引き締め加速に対する警戒感が強まり債券が売られました。米国10年債利回りは前期末の1.37%から1.93%へ上昇しました。

【欧州債券市場】

欧州債券市場は、期前半は5月にユーロ圏小売売上高が事前予想を上回る上昇となるなど、堅調な経済指標を背景に独国債が売られ独10年国債利回りがおよそ2年ぶり高水準となりました。その後は利回りの水準感から独国債が買われました。期後半は9月に欧州中央銀行(ECB)がパンデミック緊急購入プログラムの購入ペースの低減を決定したことを背景に独国債が売られました。その後も資源価格高騰を受けたインフレ懸念が強まる中、ECBによる金融政策の正常化前倒し観測を背景に独国債が売られました。独10年債利回りは前期末の-0.34%から上昇し0.21%で期末を迎えました。英国債券市場は、9月にイングランド銀行(BOE)が金融政策決定会合においてインフレ率が4%を超えるとの見通しを示すと早期利上げ観測の高まりから債券が売られました。BOEは12月と2月にそれぞれ0.15%と0.25%の利上げを実施しました。英10年債利回りは前期末の0.68%から上昇し1.41%となりました。

【為替市況】

米ドル・円相場は、期前半はレンジ内での動きに留まりましたが、期後半、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に米ドルが買われました。期末にかけては米国長期金利の上昇を背景とした円安ドル高とウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避の円買いの動きが交錯し方向感に欠ける展開となりました。前期末に105円台であった米ドル・円は115円台への円安ドル高となりました。

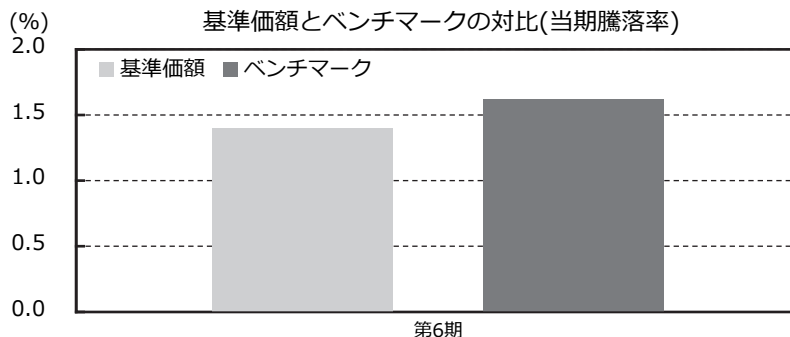
ユーロ・円相場は、期前半、独国債利回りが上昇したことに伴いユーロが円に対して強含みとなりましたが、その後は独国債利回りが低下へ転じるとユーロも円に対して売られる展開となりました。期後半は、ECBによる金融政策の正常化前倒し観測を背景に一時ユーロが対円で上昇したものの、上昇トレンドには至らずに売り戻されレンジ内での動きとなりました。前期末に127円台であったユーロ・円は130円台への円安ユーロ高となり当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
外国債券インデックス・マザー・ファンド	マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマークの騰落率(+1.6%)を0.2%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2021年2月23日～ 2022年2月21日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,490円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

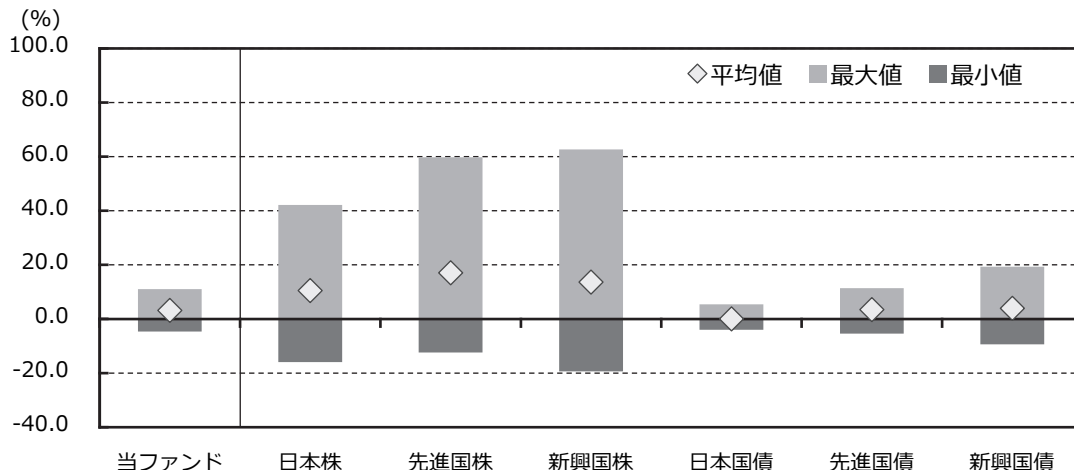
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等に投資することにより、中長期的にFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 公社債への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社債への投資は原則として高位を維持し、その投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.2	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0
最大値	11.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-4.7	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-5.4	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2017年2月～2022年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。

- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数

日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 ……………NOMURA-BPI国債
 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 新興国債 ……………JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

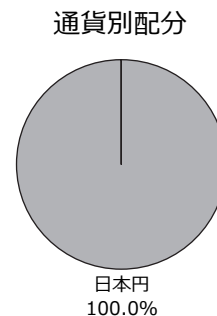
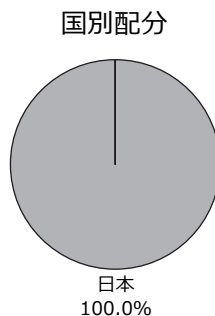
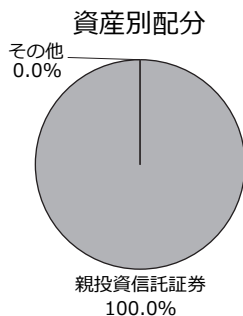
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第6期末 2022年2月21日
外国債券インデックス・マザー・ファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項 目	第6期末 2022年2月21日
純資産総額	260,290,539円
受益権総口数	227,362,451口
1万口当たり基準価額	11,448円

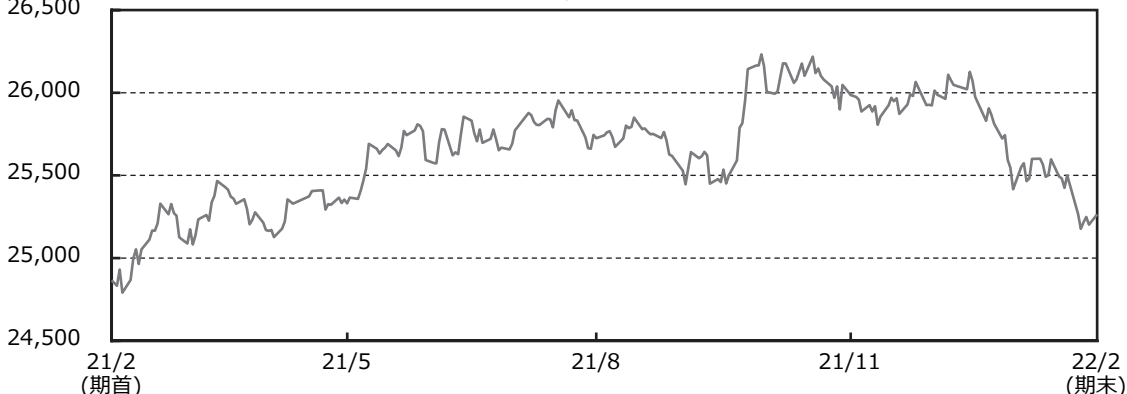
(注) 当期中における追加設定元本額は109,076,450円、同解約元本額は75,864,751円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国債券インデックス・マザー・ファンド

(円)
26,500

基準価額の推移



組入上位10銘柄

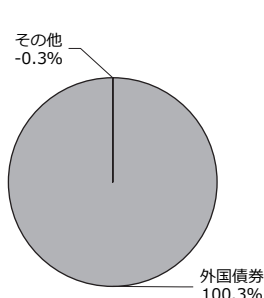
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.5% 2023/3/31	アメリカ	USD	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	アメリカ	USD	0.9%
3	US TREASURY N/B 2.625% 2023/2/28	アメリカ	USD	0.8%
4	US TREASURY N/B 2.125% 2024/2/29	アメリカ	USD	0.7%
5	US TREASURY N/B 1.625% 2023/5/31	アメリカ	USD	0.6%
6	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	アメリカ	USD	0.6%
7	US TREASURY N/B 2.75% 2024/2/15	アメリカ	USD	0.6%
8	US TREASURY N/B 2% 2023/2/15	アメリカ	USD	0.6%
9	US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	アメリカ	USD	0.6%
10	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	アメリカ	USD	0.6%
組入銘柄数				527銘柄

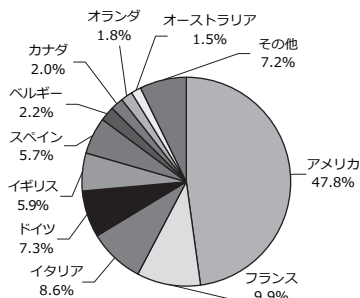
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月23日～ 2022年2月21日)
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)
(その他)	(0)
合計	8円

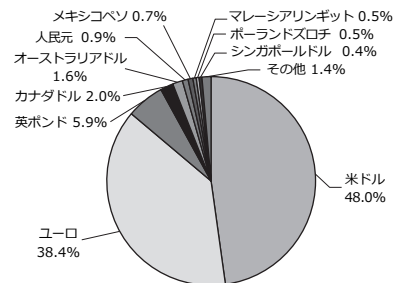
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年2月21日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。